

平成29年9月 短期市場概況

上田八木短資株式会社  
TEL 03-3270-1711(代)

〔概況及びインターバンク市場〕

9月の日銀当座預金残高は、月初362兆円台から始まり、4日には、普通交付税の払いがある一方で税揚げ日にあたることから360兆円台まで減少した。その後は日銀の国債買入・貸出増加支援資金供給等により15日に365兆円台、20日には国債大量償還もあり370兆円台まで増加。21日～28日の間、370兆円台～371兆円台で推移し、月末は369兆1,700億円となった。  
なお、月末時点のマネタリーベース残高は前月末比5兆5,039億円増加の474兆6,665億円であった。  
無担保コールON物加重平均金利は、月初から15日の期間において、△0.065%～△0.059%で推移した。新積み期に入り、19日こそ△0.061%となったものの、その後は証券業態を中心に調達が強まり、20日から28日は△0.057%～△0.042%で推移した。四半期末となる29日は調達ニーズが限定的で、△0.063%となった。  
ターム物は、月内エンド物で△0.06～△0.04%、期越え物では△0.015～0%のレンジで出合が散見された。  
日銀は20・21日に行われた金融政策決定会合において、金融政策の現状維持を決めた(賛成8反対1)。景気判断については「緩やかに拡大している」とし、7月の前回判断を据え置いた。会合では、今回から参加となる片岡剛士審議委員が、現行の緩和策は物価2%目標の実現に不十分として反対票を投じた。また、米連邦準備理事会(FRB)は19・20日の連邦公開市場委員会(FOMC)において、2008年のリーマン・ショック後の量的緩和政策を終結し、国債などの保有資産の縮小を10月に開始することを決定した。

〔CP市場〕

9月末のCP(短期社債)残高は約14兆1,337億円と、前年同月比で1兆487億円増加した。  
前月比では、四半期末で大量償還を迎えたことから2兆1,462億円減少した。その内訳は、一般事業法人が有利子負債圧縮等により2兆6,232億円減少。その他金融は1,426億円減少した。一方、金融機関が1,980億円、ABCPが4,216億円とそれぞれ増加した。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)△0.005%近辺。一般事業法人(a-1格)△0.005%～0%近辺。その他金融銘柄(a-1格)△0.005%～0%近辺。

CP等買入オペは、8月31日公表分では各回3,500億円オファーされる予定であったが、11日に、13日・26日オファー分がそれぞれ1,000億円減額となることが発表された。

減額発表を受けてディーラーのビッドレートがやや上昇したものの、投資家の購入ニーズは依然として強く、発行レートの動きは月を通して△0.005%～0%近辺での出合いが中心であった。

〈月末オペ残高:1兆9,384億円〉

証券保管振替機構によると、9月末時点における発行登録企業数は1社増加し、520社となった。

〔無担保コール市場〕

(億円)

月中業態別平均残高			業態			
出手			取手			
(前年同月比)	(前月比)	平残	平残	(前月比)	(前年同月比)	
864	△ 548	932	都銀等	3,930	△ 162	△ 2,304
8,584	1,202	19,052	地 銀	16,772	△ 3,269	2,593
△ 373	896	8,465	信 託	12,282	408	△ 2,493
2,041	584	34,097	投 信	0	0	0
△ 62	△ 64	180	外 銀	4,367	△ 334	2,417
△ 227	△ 80	1,092	第二地銀	2,880	754	183
200	△ 63	470	信 金	2,565	143	767
284	△ 647	4,206	農林系	0	0	0
△ 45	△ 10	5	証券・証金	24,875	4,684	10,863
1,723	955	1,793	生損保	0	0	0
783	422	1,614	その他	4,235	423	1,746
13,772	2,647	71,906	合計	71,906	2,647	13,772

〔債券レポ市場〕

9月上旬の足許GC取引は△0.10%程度で推移。国庫短期証券3M及び6Mの発行日となる11日受渡しからは徐々にファンディングニーズが強まり、△0.09%台を中心に取引された。その後、積み最終日近辺では資金調達の動きも見られ△0.085%程度まで上昇する場面も見られた。

さらに、国債発行日となる20日受渡し以降は△0.07%台で取引され、月末まで上昇地合いが継続して△0.06%近辺まで出合う場面も見られた。末初物では四半期末でオファーを控える動きから、△0.1%台前半～半ばまで低下した。

SC取引では各年限のカレント近辺の銘柄を中心に多く引き合いが見られた。10年347回債は月初のオペ実施後ビッドが増え、一時△0.6%台まで強含む場面も見られた。5年131回債は△0.1%台後半～△0.3%台、5年132回債が△0.1%台前半～△0.2%台を中心に取引されるなど、ややタイトな動きも見られた。

20日発行の各年限の新発債については5年133回債、10年348回債とも概ね他のSC銘柄と同様の水準で出合うなど、月内は落ち着いた地合いでの取引が続いた。

〔TDB市場〕

9月の国庫短期証券市場は、前月の堅調な動きを引き継いでスタートした。7日入札の3ヶ月物707回は最高落札利回り△0.1864%、平均落札利回り△0.2040%と、前月末入札の705回よりも強い結果となった。月央近辺では、9月末を手当てする動きが一服したことから、金利水準が引き上がり、20日入札の3ヶ月物710回は最高落札利回り△0.1002%、平均落札利回り△0.1074%まで上昇した。決済日が10月となる28日以降は、12月末越えを意識する動きから、新発3ヶ月物が△0.14%近辺までレートを切り下げる地合いとなった。

(億円)

資金需給実績	9月中	前年同月中
銀行券要因	362	315
財政等要因	△ 62,695	△ 76,035
一般財政	△ 30,057	△ 23,662
国債(1年超)	7,753	17,855
発行	△ 105,565	△ 109,321
償還	113,318	127,176
国庫短期証券	△ 23,624	△ 44,817
発行	△ 225,523	△ 236,262
償還	201,899	191,445
外為	△ 298	△ 688
その他	△ 16,469	△ 24,723
資金過不足	不 62,333	不 75,720
準備預金増減	50,613	72,408
金融調節(除く貸出支援基金)	105,232	133,150
国債買入	79,390	88,206
国庫短期証券買入	25,516	40,089
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,253	3,158
うち固定金利方式	3,253	3,158
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 5,413	△ 2,286
社債等買入	△ 776	△ 222
ETF買入	3,726	6,781
J-REIT買入	99	49
被災地金融機関支援資金供給	△ 1	△ 167
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	△ 2	2
貸出	0	0

(億円)

金融調節	9月中	前年同月中
国債補充供給	△ 3,559	△ 2,459
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	12,476	25,982
成長基盤強化支援資金供給	0	1,002
貸出増加支援資金供給	12,476	24,980

日銀主要勘定(月末残高)

	9月中	前年同月中
銀行券	1,007,945	963,194
国庫短期証券買入	255,473	448,070
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	7,026	7,320
うち固定金利方式	7,026	7,320
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	19,384	20,369
社債等買入	32,211	32,103
ETF買入	158,422	97,693
J-REIT買入	4,301	3,360
被災地金融機関支援資金供給	4,040	4,042
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	1,195	838
貸出	0	0
国債補充供給	3,885	4,446
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	456,533	340,230
成長基盤強化支援資金供給	68,863	60,251
貸出増加支援資金供給	387,670	279,979
米ドル資金供給(百万米ドル)	400	655
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	23,542	12,000

(出所:日本銀行HPより)

- 
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
  - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
  - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会